

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表〔公共工事〕
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	公益法人の場合			備 考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数(者)	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表〔公共工事〕
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員数（人）	公益法人の場合				備考
										公法の区分	益人区分	国所管、都道府県の区分	応札・応募者数（者）	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表〔物品・役務等〕
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	公益法人の場合			備 考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数（者）	
年度後半における集中的な就職面接会事業	支出負担行為担当官 岡山労働局総務部長 榎本 俊一 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎	令和7年11月10日	ワンページ株式会社 愛知県名古屋市中区丸の内2丁目14番16号	4180001127416	一般競争入札	2,990,505	2,188,626	73.2%	－	－	－	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表〔物品役務等〕
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率	再就職の役員数（人）	公益法人の場合				備考
										公法の区分	益人	国所管、都道府県の区分	札・応募者数（者）	
岡山労働局における業務支援等システム機器の調達及び初期設定作業	支出負担行為担当官 岡山労働局総務部長 榎本 俊一 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎	令和7年11月18日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入笹屋四丁目273番3	5130001002985	会計法第29条の3第4項の規定による。（本調達品目は現在当局において導入しているシステムであり、ソフトウェアのインストール及びセットアップ、現在稼働中のシステムの蓄積データの移行等の機器納入に付帯する作業については、当該システムの開発業者であり、著作権の帰属する当該業者一社にのみ履行が可能であり、また、他者が納入設定を行う場合、システム使用時の不具合発生時に係る契約不適合責任の所在が不明確となるため。）	4,327,697	3,612,400	83.5%	－	－		－	－	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。